

巻頭言



徳島県知事 飯泉 嘉門

在住外国人支援による 「ダイバーシティとくしま」の実現

2020年から続く新型コロナウイルス感染症により、世界の人の流れが大きな制限を受ける状況でも、徳島県ははじめ多くの都道府県で在住外国人は増加を続けています。こうした中、国籍や民族をはじめ年齢、性別などにかかわらず、誰もが持てる個性や能力を存分に発揮し、いきいきと活躍できる「ダイバーシティ社会」の実現が求められており、自治体における在住外国人の生活支援や多文化共生施策は、ますます重要性を増しています。

本県では、2013年、在住外国人向け情報発信拠点「とくしま国際戦略センター」を設置し、英語・中国語・ベトナム語に対応した相談員の配置や、19言語による4者間電話通訳システムの導入、多言語による情報発信など、「外国人にやさしい徳島づくり」に積極的に取り組んで参りました。また、在住外国人の皆様に対し、よりきめ細かな支援を実現するため、県や国の機関のほか、県内全市町村、医師会、弁護士会など関連団体をメンバーとした「徳島県外国人相談支援ネットワーク会議」を設置し、課題の共有と支援ネットワークの強化を図っています。

さらに、この度のコロナ禍においては、日本語が堪能でない外国人にとって感染予防や各種支援策に関する情報の入手が困難であるなど、在住外国人の脆弱な立場が改めて浮き彫りとなりました。そこで、在住外国人の皆様への感染予防や不安解消のため、2020年5月、「とくしま国際戦略センター」ホームページに「新型コロナウイルス感染症・特設コーナー」を開設し、感染状況や経済支援策など、矢継ぎ早に更新される情報を、いち早く多言語でお届けするとともに、同センターに数多く寄せられる感染症に関するご質問や不安の声に、一つ一つ丁寧に対応しているところです。

加えて、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されている中、在住外国人への防災啓発にも力を入れており、県立防災センターでの体験講習や、留学生などを対象とした防災出前講座のほか、2018年からは、在住外国人向けの防災訓練を実施しています。地震のみならず、気候変動による豪雨災害が相次いでいる現在、在住外国人への防災啓発は喫緊の課題であり、本県としても、一層充実させていく必要があると考えています。

今後とも、現下のコロナ禍はもとより、アフターコロナにおいても、在住外国人の皆様が抱えるさまざまな問題に対し、そのニーズに応じた支援を実施し、「ダイバーシティとくしま」の実現を加速してまいります。